

多文化共生と 国際理解教育

平成一七年六月に法務省が発表した外国人登録者統計によると、平成一六年末現在における外国人登録者数は一九七万人を超え、平成一五年末現在に比べると六万人弱(約三%)、一〇年前の平成六年に比べると六二万人弱(約四六%)の増加となっている。また、国籍(出身地)を見てみると、韓国・朝鮮が六〇万人を超え、全体の約三〇%を占めており、続いて中国、ブラジル、フィリピンの順となっている。在留資格別には一般永住者と特別永住者が全外国人登録者の約四〇%を占めており、増加傾向となっている。

こうしたデータを裏付けるかのように、近年、地域においては国際結婚の増加や外国人世帯の定住化が促進され、外国国籍を有する子どものみならず、外国文化を背景に持つ子どもたちも増加傾向にある。

そして、外国人が集住している地域においては、多文化共生社会の実現に向けて、自治体、国際交流協会、NPOといった団体を中心にさまざまな取組みを展開している。外国人住民が日本で生活する上においてはこういったセクターからの支援が必要不可欠であるが、子どもと大人は生活環境も変わってくることから、ニーズも異なる。大人の場合、多言語生活情報や住宅、就労といった生活に密接にかかわる支援を望んでおり、子どもたちには学校に通うための就学・学習支援といったものが必要と考えられる。

これまで国際理解教育という観点からは、国際交流や外国人観光客の受入れなどのため、外国の歴史や文化、習慣を学ぶということが多かったが、外国人住民の増加に伴い、多文化共生社会に向けた、互いの文化的な違いを認め合えるような、工夫を凝らした学習に変化してきている。実際、地域の学校では、多文化共生社会の実現に向けた取組みとして国際理解教育の推進を掲げ、国際教室の設置や授業を活用した学校づくりを推進しているところがある。また、中には地域で活動されているNPO等の団体とも連携し、地域と情報や課題の共有化を進め、地域と一体となって取り組んでいる学校もある。

一方で、地域の国際化を推進する中核的な組織である地域国際化協会においては、地域住民を対象とした国際交流員による出身国や文化を紹介するなどの国際理解講座の開催など、地域の多文化共生社会を推進するための事業を展開しているところも少なくない。

外国人住民が今後ますます増加することが想定される中、今回は多文化共生を視野に入れた国際理解教育をテーマとし、国際理解教育を推進している学校、そして学校と協働で取り組んでいるNPOの活動内容を紹介するとともに、地域国際化協会の取組事例も併せて取り上げることとした。地域における多文化共生社会の実現への一助としたい。

Special Issue
1
1-1 美濃加茂市立
古井小学校の事例

異文化を理解することを通して
共に生きていく力を育てる国際理解教育

美濃加茂市立古井小学校

本校の概要

本校が位置する美濃加茂市は、岐阜県の中南部にある。近年、市内外の企業で働く外国人就労者が増加し、市の人口に占める外国人登録者数の割合は九%を超えようとしている。本校は、大手電気機器メーカーが校区にあることもあり、県内では、外国籍児童数が最も多い学校である。こうした環境の中、児童は異なる文化や生活習慣を持つ外国の人々と日常的に接しており、今後ますます相互に理解し合い、協力し合うことが求められるようになると思われる。

平成一三年度から、美濃加茂市は文部科学省より「帰国・外国人児童生徒と共に進める国際理解教育」の研究地域指定を受け、本校はそのセンター校として「共生」をテーマに研究実践を重ねてきた。どのクラ

スにも外国籍児童が在籍し、学習や運動を共に進めていくことが当たり前になってい

るとはいえ、言葉や生活習慣の違いを乗り越え、互いに認め合い尊重し合うこと、異なる文化を自ら進んで受け入れようとする

ことは容易なことではない。このようなことから、本校では、教育目標「すすんで とりくむ 古井の子」の育成を願い、体験活動を重視した国際理解教育を継続して進めている。以下、その一端を紹介したい。

目指す子どもの姿

・外国の人々や地域の人々、世代の違う人々と積極的にコミュニケーションを図ることができる
・異文化に見られる独自性や共通性に気づき、違いの違いとして大切に認め合うこと

ができる子

国際理解教育は、人間理解・人権尊重を基盤として、他国や自国の文化理解を大切にしなが、異なる文化をもつ者同士が、相互に理解し合うために必要なコミュニケーション能力や、自分の見方・考え方を的確に表現する力など、意志の疎通を内容とする部分も重要視していく必要があると考え、目指す子どもの姿を前述のように設定した。

活動の実際

国際理解教育にかかわる学習活動は、主に総合的な学習の時間を中心に進めている(一・二年生は生活科)。この時間を「ふれあい活動」と呼び、外国の人々や地域の人々とのふれあいを通して、コミュニケーション能力や異文化理解の力を育てたいと考えた。学習を系統的に進められるよう、学年ごとに以下のようなテーマを設定した。

一・二年生「地域の特色を生かし、驚きやわくわく感を大切にした生活科の学習」

三年生「日本とブラジルの遊び」～日本やブラジルの遊びを通して異文化に関心をもつ～

四年生「Let's enjoy music」～日本とブラジルの音楽や踊りを通してその特徴を考える～

5年生 「Eat the world」～日本とブラジルの

食文化の違いから世界の食文化へ

6年生 「共に生きよう 古井っ子プラン」

自分にできる共生プランを考える

〈具体的な学習活動の紹介〉

3年生は、市内にある「ブラジリアン・スクール」と、遊びを通じた交流を進めている。子どもたちは日本の伝統的な遊びを調べたり習ったりし、自分たちで必要な道具をつくる。簡単なあいさつができるポルトガル語を覚え、身振り手振りを交えた交流を進めていく。言葉はできなくとも、自然に距離が縮まっていく。

4年生は、サンバのリズムや和太鼓を習い、全身で表現することを身につけていく。リズムの違いや特徴を自分なりに見つけようとする。

5年生は、食の研究をする。ブラジルと日本の食文化について調べ、実際に調理し、味わい、比較し、さらに工夫を加えることができないかグループごとに追究していく。

6年生は、それまでの学習から考えたこ

と、文化の違いや共通性、市やブラジル友の会、自治会などに対する調査、外国籍児童に対する聞き取りやアンケート調査などをもとに、共生のためのプランを立て、発表会を開く。

このような活動のほか、全校的な取組みとして「全校ふれあい活動」を年に二回開催している。外国からのお客さんを招き、文化の紹介をしていただいたり、遊びや歌を通して交流したりする会である。この会

は、総合的な学習の時間の発表会も兼ねて行い、保護者に対して子どもたちの活動を理解していただく機会ととらえている。

また、ともすると学級の中で存在感や所属感を味わうことが少なくないがちな外国籍児童の活躍の場として、本校では「アミーゴタイム」という時間を毎週位置付けている。朝の会が始まる前に、各クラスの外国籍児童が教室の前に立ち、「ボンジア」と呼びかける時間である。簡単なあいさつや日常生活で覚えておくとよい言葉、話し方を日本の児童に教える時間である。この時間のおかげもあり、外国からの来校者があるときも、子どもたちは物怖じしないであいさつをしたり、話しかけたりしていくことができるようになってきた。

今後の国際理解教育

学校の取組みを保護者や地域にも広げていくことは大切なことである。今年度PTA組織の中に国際理解委員会を立ち上げ、外国籍保護者がその役員として活躍を始めている。また、行政や企業との連携も欠かすことができない課題としてとらえている。学校の活動を理解していただくと同時に、学校外のさまざまな活動や取組みも教育活動に生かしていきたいと考えている。「共生」は学校だけの課題でなく、地域社会の課題であり、国際化を進める日本の課題でもある。

<3年生 ブラジリアン・スクールとの交流会>



↑「お手玉はこうして遊ぶんだよ」

<4年生 サンバのリズムを楽しもう>



↑お客さんに発表しよう！

<6年生 古井っ子プランの発表会>



↑より良いプランにするにはどうしたらいいかな？

<アミーゴタイム>



↑みんなでポルトガル語を覚えよう！

国籍に関係なく共生できる社会を目指して

ブラジル友の会

ブラジル友の会は、二〇〇二年に発足した、主にブラジル人で結成されているポランティア団体で、日本人と外国人が共に参加し、国籍に関係なく共生する地域社会づくりを目指して活動している。

設立の経緯

きっかけは、二〇〇二年に行われた美濃加茂市立古井小学校の発表会だった。そこにポランティアとして参加していた私たちは、日本の学校の素晴らしい取組みを見て「自分たちも何かをしなければ」と思った。

外国人の子どもたちの現状について話し合ったところ、学校をやめていく子どもたち、青少年犯罪の増加など、全員が同じ心配を抱えていることを知り、このような状況の改善を目的として、ブラジル友の会を設立することにした。

これまでの活動

主な活動は、ポルトガル語教室、日本の学校生活の説明会、高校の進路相談会、ラジオ番組「SAB Brasil」、ポルトガル語の情報誌「Sete Mares」、学用品リサイクル、ク

リスマス会、美濃加茂産業祭での出店などである。

ポルトガル語教室には、現在八五名の子どもが通っているが、これは日本の公立小・中学校に通っているブラジル人の子どもたちが母語を忘れないために開いている教室である。小さい頃に来日し、日本の学校に通っていると母語を忘れてしまう。また、家庭では両親が仕事からの帰宅が遅いため母語を教えることができないことから、多くの親は子どもとのコミュニケーションが取れなくなることを恐れて、ポルトガル語教室に通わせている。

そのほかに、この教室では母国の文化を知ってもらうために、記念日やイベントを祝ったりする（六月のフェスタジュニーナ、十二月のクリスマス会など）。また、日本の文化に触れてもらうために、生け花のポランティアの先生に来ていただいたりもしている。

日本の学校生活の説明会では、美濃加茂市教育委員会と協力し、就学前の子どもを持つ保護者を対象に、日本の学校ではどういうものが必要か、どのように一日を過ごすかなどの説明をしている。日本の学校の制度を知らない保護者の不安をなくし、安心して子どもを学校に通わせることが

できるようにと毎年行っている。

高校の進路相談会は、昨年、第一回を実施したが、これは美濃加茂国際交流協会、可児市国際交流協会・教育委員会と大阪大学大学院人間科学研究科の大学院生・小島祥美さんと協力し、実施した。公立と私立高校の違い、高校入試制度、奨学金制度など、いろいろな情報を載せたガイドブックを作成し、当日は日本の高校に進学した子どもを持つ保護者の方や、一三歳で来日して大学まで進学した方に話をしてもらった。

ラジオ番組「SAB Brasil」では、コミュニティラジオ局「ラジオでん FM76.8」に毎週土・日、一時間の番組を提供してもらい、暮らしに役立つ情報、音楽などをポルトガル語で発信している。ポルトガル語



↑高校進路相談会



↑日本の学校の説明会

の情報誌「Sete Mares」は、可児市国際交流協会や美濃加茂国際交流協会と協力し、地域情報、生活情報などを掲載して、毎月一五日に約四〇〇〇部発行している。美濃加茂、可児、坂祝といろいろな地域に配布している。

学用品リサイクルは、美濃加茂国際交流協会と協力し、ランドセル、中学校の制服などの学用品を集め、日本の学校に通っていて、いろいろな事情で困っている方、主に外国人に貸出しをしている。

クリスマス会は、美濃加茂市からの助成を受け、またブラジル企業や地元企業の協力を得て、ブラジルのクリスマスを知らない子ども、あるいは経験はあるが、日本に居る年数が長くなり忘れてしまった子どもたちのために、ブラジルのクリスマス体験してもらおうことを目的として実施している。また、地域との交流を深めるために、

日本の方にも参加してもらおうよう呼びかけている。特に外国人の方が多く住んでいる古井地区では古井小学校のPTAの協力も得るこ



↑クリスマス会

とができた。

産業祭では、ブラジルの伝統的な料理を販売したり、ブラジルの民族衣装試着コーナーを設けたりと、地域の方にブラジルの文化について少しでも知ってもらい、さらに身近なものとして感じてもらうために、二〇〇二年から、美濃加茂国際交流協会、ブラジル企業の協力を受けて出店している。日本人の方から「毎年、産業祭でブラジル料理を食べるのを楽しみにしている」という感想ももらい、少しずつだが、日本人の方もブラジルの文化について興味を持つてもらえるようになった。

新たな取組み

今年度からは、外国人児童・生徒放課後学習支援「CAED」を始めた。

美濃加茂市と可児市でスタートし、小学生の部で、現在、美濃加茂市では一二名、可児市では一三名の子どもが通っている。学校が終わる時間



↑放課後学習支援 (CAED)

に合わせ、学校へ子どもを迎えに行き、一六時～一八時半、美濃加茂では中央公民館、可児では福祉センターで、日本人ボランティアスタッフとバイリンガルの講師とで日本の小学校の勉強の補習を行っている。

中学生の部は、まだ美濃加茂でしか行っていないが、一九時～二一時に実施しており、六名の生徒が通っている。三年生の生徒が二名いるが、二名とも高校進学を希望しており、現在高校入試に向けて猛勉強している。

また、九月からは月一回、正眼短期大学の学生ボランティアの協力を得て、大学で日本の文化や遊びを体験するという活動を始める。

今後の課題

先ほども述べたが、放課後学習支援では、学校まで迎えに行っているが、スタッフ不足のため子どもがこれ以上増えた場合の送迎が困難になる。現時点でも、学習支援に通いたいという子どもが何人かいるが、家が遠いため、迎えに行くのが困難であり、断わっている状況である。

また、今年度は助成金を受けることができたが、来年も同様に助成金を受けることができるかは限らないことから、親にあまり負担をかけずに、今後この事業を続けることができるかどうかが一番の心配であり、課題でもある。

Special Issue
1-2
横浜市泉区
上飯田地区の事例

横浜市泉区上飯田地区は、隣接する大和市にインドシナ難民定住促進センターがあったことなどにより、多くの外国人が集住する地区であり、異なる文化的背景を持つ子どもたちも多い地域である。この地域には学校間の連携の場として外国人児童生徒教育四校連絡会が設置されており、関係団体とも連携を図りながら、学校づくりを推進している。また、この地域で活動している「多文化まちづくり工房」は、いちょう小学校の補習教室に参加するなどして学校と協働しながら事業を進めている。ここでは、このような特色を持つ二つの団体の取り組みを取り上げてみた。

横浜市泉区上飯田地区外国人児童生徒教育四校連絡会

四校連絡会の立ち上げ

上飯田地区四校連絡会は、外国につながる児童生徒が多数在籍する、いちょう小学校・飯田北小学校・上飯田小学校と三校の卒業生の通う上飯田中学校の国際教室担当が集まって情報を交換する会として、平成一〇年に発足した。共通の課題を抱える各校が、共同して外国につながる児童生徒の受入体制を整え、課題の解決を図ることを目的に設立された会であるが、時には担当者同士の悩みを語り合うリラクセスした場にもなっている。

発足当時は担当者だけの会であったが、平成一一年に文部省(現文部科学省)「外国人子女教育受け入れ推進地域」の研究指定を受けて以降、校長も参加する会となった。研究指定をきっかけとして、四校合同で授業研究会を行ったり、外部から講師を招いて研修会を開いたりした。また、各国の文化に親しむことを目的に「四校児童生徒交流会」を開催し、四校の子どもの交流を図ることにした。

平成一二年一月には、研究指定の成果報告会として、「研究発表会」を四校共同で開催した。「外国人児童生徒が共に学ぶ



↑交流会で演奏する中学生

学校づくり」をテーマに開催した発表会には、全国から四〇〇人を超える方が参加してくださった。この発表会を機に、四校が地域とも連携して外国につながる児童生徒を受け入れていく環境づくりに進んだ。

平成一三年には文部科学省「帰国・外国人児童生徒と共に進める教育の国際化推進地域」の指定を横浜市が受け、本校はそのセンター校として、四校連絡会の活動を軸に研究を推進することになった。平成一三年からは、横浜市教育委員会「在日外国人に関わる教育実践地域校」事業委嘱を受け、幼稚園・保育園・ボランティア団体との懇談会や高等学校との懇談会を定期的に

開催し、子どもの育ちを一貫して支える体制づくりを進めるようになった。

四校連絡会の取組み



・親子の日本語教室

こうした地域との連携の中から立ち上がったのが「上飯田地区親子の日本語教室」である。平成一二年より、「神奈川県インドシナ難民定住援助協会」の呼びかけに呼び、「子どもの日本語教室」を開催していたが、平成一四年からは、文化庁の事業である「学校の余裕教室等を活用した親子参加型日本語教室の開設事業」の委嘱を受け、放課後の日本語教室に加え、夜の「親子の



↑小・中の児童交流会

日本語教室」を設置することになった。実際の教室運営には、横浜市泉区の主催する「ボランティア養成講座」で研修を受けたボランティアスタッフも参加している。この事業は、平成一六年で終了している。

・四校児童生徒交流会

三校の小学校を卒業した児童は、上飯田中学校に入学することになる。そこで、自分の学校だけでなく四校の児童生徒と一緒に活動することを通して、新たな自分を見つめる機会になることを願って、四校の児童生徒の交流会を立ち上げた。児童生徒が楽しく、そして生き生きと取り組めるよう工夫している。

・幼稚園、保育園、高校との連携

四校のこの活動は、横浜市の人権総合推進地域の指定を受けており、年間二回、拡大委員会としての事業が計画されている。その拡大委員会では、幼稚園、保育園、高

校の園長、校長ならびに関係者にも参加していただき情報交換を行い、外国につながる児童・生徒の理解ならびに支援を行っている。

・地域とのつながり

四校連絡会は自治会とも深くかかわっている。隣接のコミュニティハウスには、平成一五年から「国際交流室」が開設され、ボランティアによる日本語教室や外国につながる児童生徒への学習室等の会場として有効活用されている。また、多文化共生の地域づくりということで「いずみ多文化ネットワーク」が立ち上がった。この会議には、いちょう団地連合自治会、泉区役所地域振興課・区政推進課、泉区役所外国人相談窓口相談員、上飯田地区四校、四園連絡会、外国人住民代表、ボランティアグループ代表等が参加し、多文化共生の地域づくりについてさまざまな角度から協議を行っている。

多文化共生でつながる「人」と「人」、 そして「まちづくり」へ

多文化まちづくり工場の活動は、一九九四年、中国帰国者家族の来日をきっかけとして立ち上げた日本語教室から始まった。最初はほんの数人の中国帰国者と大学生ボ

多文化まちづくり工房代表 早川 秀樹

ランティアで始まった活動だったが、二年、三年と続ける中で、口コミで学習者の国籍もベトナムやカンボジア、ラオスなど多様になり、さらに子どもたちも学校の勉強など



↑国際交流室をいっぱいに使っての夜の日本語教室

をしに集まってくるようになった。そういった状況の中で、ただ日本語教室をやっているだけでは十分ではないのではないかと感じるようになり、生活の中での課題や子どもたちの抱える課題、多様な人々が暮らす地域の課題など、生活者としての外国人と多文化が共生するまちづくりという視点から、さまざまな活動を展開していきたいと思うようになった。

そして二〇〇〇年、いちよう小学校の目の前にある建物に事務所を借り、地域に根差して一緒にまちづくりをしていきたいという思いを込めて「多文化まちづくり工房」を立ち上げた。



↑小学校主催の夏休み学習補習教室への参加

多文化まちづくり工房の 現在までの主な活動



多文化まちづくり工房では、一九九四年に学生数人で始めた日本語教室を軸として少しずつ活動を広げ、子どもの学習サポートや多言語情報の発信、多文化理解の促進につながる事業などを行ってきた。

日本語学習の場としては、夜が週二回、朝が週一回という形で日本語教室を開催してきた。日本語教室は、日本語学習の場というだけでなく、人と人をつなぐ場でもあると考えており、学習者もボランティアも条件をつけずに受け入れてきた。現在では

学習者の国籍も多様になり、かわる日本人も学生だけでなく、社会人や主婦、定年退職した方など幅が大きく広がった。また、最近では、学習者としてかわつていた若者たちが、ボランティアとして日本語学習のサポートをしてくれるようになるなど、教室の中での力の循環も生まれ始めている。子どもにかかわる部分では、日本語教室に集まるものの学校での日本語による授業に対応しきれない小学生を対象とした学習補習教室や中高校生を対象とした事務所を開放しての学習サポート兼居場所作り、高校受験情報の不足に対応するための『高校進学ガイドダンス・いちよう』を他団体などと協力して開催してきた。子どもたちは学習のサポートを必要としている部分もあるが、同時に居場所を求めている部分も多いと感じており、愚痴を聞いたり、相談に乗ったりしながら、居場所的な空間作りをしてきた。これらの活動以外にも、毎週日曜日に日本を含めさまざまな国籍の若者が集まる『多文化サッカー』、地域で育ってきた若者が翻訳で力を発揮してくれている多言語での情報発信や、さまざまな国の文化を団地の方々に知ってもらうために団地祭りへの出店も行ってきた。

以上のように、私たちは誰でも気軽に参加することができ、人とのつながりを作れる居場所作りを中心に活動を行ってきた。この数年は、地域の中の日本人も参加してくれるようになったり、外国籍の若者が力



↑多くの若者が集まる多文化サッカー

を發揮してくれるようになったりし始めている。こういった活動を通してのつながりが、あいさつや掃除の時の声かけなど地域での生活にもつながり始めており、共生への一助になることができ始めているのではないかと思う。

いちよう小学校との かかわり

ほんの数年前まで、私たちは学校とのつながり方や距離の持ち方というものがつかめず、学校とほとんど接点を持つことができなかった。

しかし、泉区役所が主催した「泉区外国

籍等区民対応関係者連絡会」や小中学校が主催する「四校連絡会拡大委員会」などへの参加を通して、徐々に顔の見える関係を築くことができた。二〇〇三年からは、いちよう小学校の図書室を国際交流室に変えて、日本語教室など多文化共生につながる事業に優先的に利用できる場としていただいた。このことにより、活動のある日には必然的に学校の敷地内に入ることになり、先生たちと日常的に顔を合わせることができるようになった。また、その年の夏休みからは、校長先生からのお誘いで、夏休みの学習補習教室にボランティアとして参加させていただくようになった。これまで三年間参加させていたのだが、それを限られた期間だけではなく定期的なかかわりにもしていければということ、今年度後期からは、放課後の時間を使って学習サポートの場を協力して開始する予定である。

また、今年度からは、小学校の多文化理解につながる授業に、サポート役として地域の若者を紹介させてもらう事業を始めた。ベトナムの野菜を育て、その野菜を使ってベトナム料理を作るという授業や運動会のアウンスを小学生が多言語で行うためのサポートなどを行ったが、若者たちにとっても世代の違う子どもたちと自分の文化を通じて知り合えたことはとても良い経験だったようである。

このような学校の取組みに、地域の中のさまざまな文化を持つ若者たちが自分の持

つ文化を生かして参画することは、彼ら自身にとっても大きな力になり自信になる。また、こういった事業が増えることで、多文化が表立って存在し、日常生活の中でさまざまな文化を感じることができるようになり、つながれば、この地域で育つ子どもたちにとっても自分自身の文化への気づきと他者の文化への理解につながるのではないかと思う。

さまざまな つながりの中で

私たちはこれまで日本語教室や学習補習などの場を通して、少しではあるが多文化につながる人たちとのつながりをつくる事ができた。また、学校や地域、行政、ボランティアとの間は「いずみ多文化ネットワーク」というネットワークを通して、よりよい関係作りが模索されており、私たちのような団体も積極的に受け入れていただける基盤ができつつある。これからの私たちの活動は、これまでの活動に加えて、この地域の中の多文化につながる一人ひとりを、学校や地域とつなげることもできたら、と考えている。決して大きなものではないが、私たちの活動の中で生まれてきた人のつながりを地域や学校の活動につなげることで、新たな人と人の出会いや力の循環を生み、よりよい形での多文化共生の一助になることができる、と思っている。

Special Issue
特集

2

多様な文化背景を持つ人々と 共に生きる社会づくりを目指して

(財)福島県国際交流協会

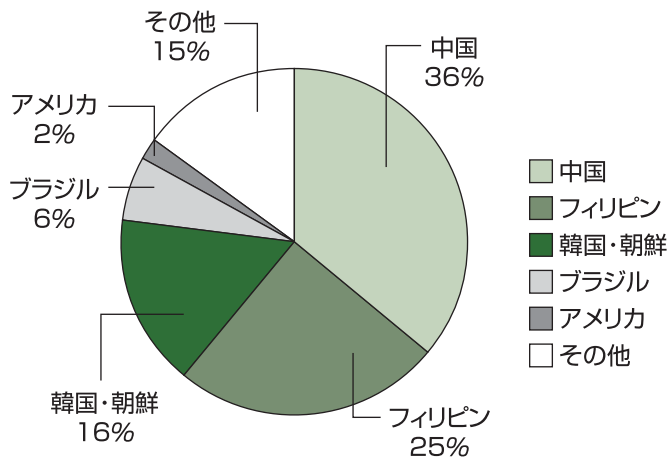
I 多文化の現状

福島県は、東京、神奈川、埼玉、千葉を合わせた面積の全国で三番目に広い県土を持ち、県人口の〇・六%にあたる一万三〇〇〇人弱の外国人出身者(平成一六年末現在の外国人登録者数)とともに暮らしている。その出身国の割合を見ると、中国が全体の三六%、続いてフィリピンが二五%、韓国・朝鮮が一六%、ブラジルが六%となっており、この四カ国で八割を占めている。その推移を平成元年と比較して見ると、県人口が平成九年をピークに減少傾向を示しているのに対し、外国人登録者数は一貫して増加し、約三倍となっている。

このような現状の中、ごくごく身近なこととして、身の回りにさまざまな国籍、言葉、習慣が存在するようになり、文化の多様性が生まれてきた。同時に、そのことでの摩擦やあつれき、不公平なども発生する可能性も高くなってきた。当協会では、そういったマイナスの部分に迅速に対応しつつも、多様性が生み出すプラスの部分に主

眼を置き、さまざまな多文化共生にかかわる事業を展開している。今回は、その中でも国際理解教育にかかわる部分に焦点を当てて、当協会の取組みを紹介したい。

外国人登録者数 (福島県国際交流グループ調べ 平成16年末現在)



II 相互理解を目指して

(1) 出前講座の実施

平成一四年度より地球市民教育のモデル授業を提示しており、これまで四つのプログラムを計三二校の県内の小・中・高等学校において、出前教室「地球市民つなごう」として実施してきた。そのうち二つのプログラムは、多文化共生をテーマにしている。それらは、県内在住の日系ブラジル二世の講師の両親が移民した実話をテーマに、自分のクラスに外国出身の転校生が来たらどうしたいかを考える講座と、日本語が非常に堪能で外見も私たち日本人と



↑小学校での出前教室「地球市民つなごう」

全く同じ韓国出身の方を講師に、あえて韓国出身であることを隠して話をしてもらい、最後に韓国出身であることを証すことでの驚きから、人を外見や出身国を通して見ていることに気づく講座である。

なお、これらの講座は、単に児童生徒に多文化共生について考えてもらうだけでなく、担当教員にも積極的に授業にかかわってもらうことで、教員自身の多文化教育への気つきも狙っている。

さらに、一般成人向けには、平成一六年

度に赴任した台湾系カナダ人の国際交流員が講師となつて、中・高校や公民館、市町村国際交流協会、PTAなどで出前講座を実施している(詳細は後述)。この講座は、平成一三年度に赴任したカナダ人国際交流員の自らの企画で、自分自身が伝えたいと思っている多文化共生のことを講座としてやりたいという思いから始まり、これまでの参加者数はのべ四

表：平成14年度～16年度の実績

年度	回数	実施団体内訳	人数
14	36	中学校(1)、高校(12)、公民館(13)、市町村交流協会(10)	約3,100名
15	16	中学校(3)、高校(9)、公民館(2)、NGO(2)	約1,330名
16	6	高校(2)、公民館(2)、市町村交流協会(1)、NGO(1)	約250名



↑ふくしま多文化共生地域リーダー育成事業でのリーダー会合

六〇〇人を超える。
(2)リーダーの育成

平成一五年度には、多文化共生を推進するための地域リーダー育成事業を実施し、公募で選ばれた一八名の一般県民に対し、年間五回の研修会を通じてその知識やスキルを学んでもらった。現在各リーダーは、例えば市町村国際交流協会の業務内容の中で、所属するガールスカウトの活動の中で、または外国出身子どものサポート活動の中でというように、自分なりの方法で推進の一翼を担っている。

また、平成一五年度より県、県教育委員会、青年海外協力隊二本松訓練所、青年海外協力隊のOV会および当協会主催で、地

球市民意識向上のリーダー育成事業として、年一回、一泊二日で約一〇〇人規模の地球市民リーダーズセミナーを実施しており、その一つの分科会に、多文化共生をテーマにしたものを設けている。昨年度は、その分科会を前述のリーダーの有志が担当し内容を企画した。

さらに、国際理解教育の指導者向け研修会を、年数回教員や公民館職員、NGO等を対象に実施しているが、その視点の一つには、異文化・他者理解、固定観念などを組み込んでおり、多文化共生にかかわる指導者の裾野の拡大を図っている。

Ⅲ 外国出身者の社会参画を目指して

(1) 外国出身者向けの研修会

外国出身県民で学校等の国際理解講座で協力してくれる人材を登録し、随時紹介している。当協会としては、より質の高い人材を紹介し、より一層充実した講座を提供するため、登録者を対象としたプレゼンテーションや多文化共生の考え方などの研修を行っている。

(2) ふくしま多文化共生社会推進ワークショップ

今年度からは、外国出身県民有識者四名が、市町村教育委員会や市町村の国際交流担当部署職員との意見交換を通じて、福島県における多文化共生社会の推進に



↑ふくしま多文化共生社会推進ワークショップ事業での委員会合

向けた提言をするため、年五回のワークショップを実施している。この事業は、外国出身県民も協働参画しての多文化共生の社会づくりとして、本県では初めての試みである。

Ⅳ 多文化共生出前講座を 実施して

（国際交流員）

パイホア・サンディー・シエー

(1) 多文化共生ってなあに

近年「多文化共生」という言葉は、しばしば耳にするようになってきているが、まだまだ一般的には使われない言葉である。簡単に言うと、国籍や民族など異なる文

化背景を持つ人々が、お互いの文化的相違を認識しながら、共存していくことである。しかし「文化」と一口に言っても、国籍、民族、人種、性別、地域、世代、社会階級などさまざま、「相違を認識」と言っても、実際には些細な違いが大きな誤解や偏見を生み出すことも多々。

私は台湾で生まれ、一二歳の時に一家で多文化国家と言われているカナダに移り住んだ。大学時代に日本の言語・文化・歴史について興味を持ち、一年間交換留学生として東京で生活したことがある。このような生い立ちから異なる文化と触れ合う経験を多く持つことができた。現在は、国際交流員という立場で「多文化共生」について、県内の学校や公民館などで話をさせていただいている。

(2) 初めてのカルチャーショック

講座では、身近な出来事に自分の経験を加えながら、できるだけ分かりやすく話をするようにしている。その内容は、カナダの多文化・移住の歴史、福島県内の多文化の現状、自分自身が日本に来て初めて受けたカルチャーショックなど。その時よく話題にするのが、ドアを開ける際のカルチャーショック。

私は、自分がドアを開けて出て行く際、後に人がいたらその人のためにしばらくドアを手で押さえてあげるの当たり前前と思っていた。しかし、東京では、ほかの人のこのような行動をほとんど見たことがな

かったため、非常に驚いた。一方、福島県に来てから、ある公民館で講座をした際、参加者にこのことを話したら約三分の二の人がドアを押さえると答えた。地域によっても文化が違うのである。さらに、アメリカで一年間留学した経験を持つ東京の友人にこのドアのことを話したところ、「日本ではしないね。でもアメリカに行ったらドアを押さえてあげるよ」と言うのだ。つまりこの友人は、自分の居場所の文化によって、自分の態度を変えている。

文化にはこちらが正しくて、あちらが間違っているとか、こちらが優れていて、あちらが劣っているとかいうことはない。不合理に見えてもそれぞれの文化が現在の形であるのは、その人の、その地域の背景に基づいている。

(3) 「気づき」を大切に

講座では、県内の多文化の現状として、外国人登録者数の推移、国籍別の内訳について触れる。福島県内に一万三〇〇〇人の外国人登録者がいると話すと、参加者は一様にびっくりする。つまり本県の場合、登録者の八割はアジア系または日系であるため、町ですれ違っても外国人であることに気づかないのだろう。

外国人をじろじろ見る、「外人」と呼ぶという悪意のない行動から、差別という人権問題まで、その行動の幅は広い。外国人とどういう態度で接し、どうコミュニケーションすればいいのか。例えば講座の中では、

「昨夜、何時に寝ましたか」という命題で、各参加者に数字とジェスチャーを使わないで、「何時間寝ましたか」や「昨夜、テレビは何を見ましたか」など質問しながら、お互いの就寝時間を推測して順番に一列に並んでもらう。この活動後にどのようにしてお互いの就寝時間が分かったのかと質問すると、ほとんどが「何となく」「勘で」と答える。この「何となく」「勘で」という言動が、「外国人」への偏見につながる危険性があることを説明すると参加者は納得してくれらる。このように講座では、単に一方的に話をするだけでなく、ゲームやグループペディスカッションなどの活動を通じて、参加者が自ら考え、気づいてもらう仕掛けを盛り込んでいる。

(4) 抱負

現在のカナダの多文化国家は、さまざまな偏見、差別の歴史を経験して生まれた。そして福島県は今、多文化共生を積極的に推進しようとチャレンジしている。私自身も自分の文化背景を生かした出前講座の実施を通じて、微力ながら福島県の多様な豊かなコミュニティ社会を推進するための一翼を担えればと願っている。

(5) 出前講座参加者の感想

サンディさんの話は一方的な講義形式でなく、「コーヒーが好き、紅茶が好き、どちらかという」とコーヒーが好き、紅茶が好き、どちらかというという四つのコーナーに分かれる活動や、数やジェスチャーなしに

お互いの就寝時間を当てる活動があったことで、体験的に異文化コミュニケーションを学ぶことができました。

私たちの地域にも結婚や仕事の関係でたくさん外国から来ている方々が暮らしています。そのような方々ともっと身近に交流できるようにするために、こういった講座に参加できる機会が数多くあると思います。(飯野町 六〇歳代女性)

サンディさんのお話を楽しく、またなるほどと思いながら聞きました。日本の生活、考え方、価値観など客観的に教えてもらい、とてもよかったですと思っています。これだけ



↑公民館での多文化共生出前講座(左がバイホア・サンディー・シェーさん)

世界が近くなり毎日大量の情報が入って来る今日、いろいろな国の人たちと違いを認め、仲良くしたいと思っているのは私だけではないと思います。みんなが楽しく住みやすいまちになるには、やはり相手を受け入れ、自分の考えを相手に伝えてみることから始まるような気がしました。

違う価値観に触れるのは楽しい。ありがとう、サンディさん。(原町市 五〇歳代女性)

(6) プラス思考の多文化共生教育

本県においては、「多文化共生」という言葉は、まだまだ一般的には分かりにくく、しかも固いイメージがあり、言葉を聞いただけで拒否されがちである。むしろ、「異文化コミュニケーション」や「在住外国人と共に生きる地域社会」といった言葉から入り、最後に「こういったことを多文化共生と呼ぶのです」と説明した方が受け入れやすい。

グローバル化により、世界中のヒト・カネ・モノ・情報がどこでも自由に往来する時代となり、日本は少子化、経済のグローバル化という枠組みの中で、この多文化共生をどう捉えていくのだろうか。何らかの縁があつて日本に来た人々、その人々の一人でも多くが、「日本は、外国出身者でも安心して暮らせるところだ」と思うことができれば、国内の治安安定や海外での日本のイメージアップにつながるのではないだろうか。教育においても、プラス思考が大切であろう。